

第1回 第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 議事録

○日時 令和3年(2021年)8月27日(金) 14:00~16:00

○場所 ホテル熊本テルサ 3階 たい樹

司会：津川課長(企画課)

それでは、定刻となりましたので、ただいまから第1回、第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会を開催いたします。

私は、本日の司会を務めます企画課長の津川と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

今回は初めての委員会となりますので、委員の皆様をご紹介させていただきます。お手元の「委員出席者名簿」をご覧ください。名簿順にご紹介をさせていただきます。

NTT西日本熊本支店 支店長 朝倉 順治 様でございます。

熊本大学大学院先端科学研究部 教授 柿本 竜治 様でございます。

熊本大学法学部 教授、熊本県社会福祉審議会 委員、熊本県介護保険審査会 委員、熊本県行政不服審査会 委員、熊本県障害者施策推進審議会 委員 倉田 賀世 様でございます。

東海大学経営学部観光ビジネス学科 教授 小林 寛子 様でございます。

熊本県PTA連合会 副会長、熊本県社会教育委員、放課後子ども総合プラン推進委員 園田 恭子 様でございます。

金剛株式会社 代表取締役社長、熊本県工業連合会 会長 田中 稔彦 様でございます。

熊本県消費者団体連絡協議会 代表、熊本県廃棄物処理計画検討委員会 委員 田中 三恵子 様でございます。

崇城大学 学長 中山 峰男 様でございます。

熊本大学病院 病院長、熊本県新型コロナウイルス感染症専門家会議 座長 馬場 秀夫 様でございます。

熊本県文化協会 副会長 原 幸代子 様でございます。

熊本県農業法人協会 理事、セブンフーズ株式会社 代表取締役社長 前田 佳良子 様でございます。

委員の皆様、どうぞよろしくお願いいたします。

県からの出席者につきましては、別紙県関係出席者名簿で代えさせていただきます。それでは、蒲島知事からご挨拶申し上げます。

蒲島知事

皆さんこんにちは。コロナ禍にありますので、座ったまま挨拶をさせていただきます。

本日は、ご多忙の中ご出席くださり、誠にありがとうございます。また、皆様には、委員にご就任いただき、重ねて感謝申し上げます。

第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略は、蒲島県政4期目の「新しいくまもと創造に向けた基本方針」に沿って実施する具体的な施策を取りまとめたものであります。

この総合戦略では、熊本地震と豪雨災害からの創造的復興、新型コロナウイルスへの対応の3つの課題と、将来に向けた地方創生の取組みを加えた「4つの柱」を掲げています。

現在、熊本地震からの創造的復興の総仕上げとともに、「緑の流域治水」による豪雨災害からの創造的復興を熊本の更なる発展につなげるために、全力で取り組んでおります。

また、新型コロナウイルスについては、感染防止対策をはじめ希望する全ての方にワクチン接種を迅速かつ円滑に進めるため、県民広域接種センターの運営など総力を挙げて取り組んでいるところであります。

更に、新型コロナ禍の拡大により、社会の変容による地方回帰の機運が高まっております。これをチャンスととらえ、県内におけるデジタルトランスフォーメーションの推進や移住定住の促進など、熊本への人や企業の流れに向けた取組みも進めています。

この総合戦略のもと、「県民総幸福量の最大化」に向け、SDGsの理念である「誰一人取り残さないくまもとづくり」を目指しております。

このような取組みを進める中で、本日の委員会では、昨年度の取組みの政策評価についてご議論をいただきます。

委員の皆様には、取組みの主な成果や今後の課題、方向性などに対して忌憚のないご意見をいただきたいと思っております。

本日のご意見やご提案を参考に、総合戦略の更なる推進につなげて参ります。どうぞよろしく願いいたします。

司会：津川課長（企画課）

それでは、次第に沿って進行させていただきたいと思っております。次第の2、会長選出等でございます。

お手元の資料1、総合戦略委員会設置要綱の第1条をご覧くださいと思います。本委員会の目的は、総合戦略の着実な推進に向けて、委員の皆様から進捗状況などに関するご意見をいただき、今後の取組みの参考としていくため設

置するものでございます。

次に、今回は、本委員会の第1回目の開催となりますので、会長を選出する必要がございます。設置要綱の第3条第2項の規定に基づき、会長は委員の互選によってこれを定めるとされています。また副会長は会長が指名する委員を充てることとされております。

それではまず、会長につきまして、自薦他薦などございますでしょうか。

小林委員

よろしいでしょうか。

司会：津川課長（企画課）

小林委員、お願いします。

小林委員

中山委員を推薦します。

司会：津川課長（企画課）

はい。中山委員を推薦するというご発言がありましたけれども、皆様いかがでしょうか。

（委員、拍手）

中山委員、お願いできますでしょうか。

（中山委員、了解のしぐさ）

はい、ありがとうございます。それでは、学識経験者として本委員会委員にご就任いただきました、崇城大学 学長の中山委員を会長として選出させていただきますと思います。

それでは、中山委員に会長をお願いしたいと思います。中山会長、正面中央の会長席の方にお移りいただければと思います。よろしくお願ひいたします。

それと皆様にお願ひでございますけれども、新型コロナの感染対策といたしまして、マイクをお回ししますけれども、次の発言者に渡される際には、アルコールで事務局の者が消毒をさせていただきますので、後ろに控えております事務局の者にお渡しいただければと思いますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、これからの進行につきましては、中山会長にお願ひしたいと思います。どうぞよろしくお願ひします。

中山会長

図らずも、ご推薦をいただき、会長に就任させていただきました。小林先生、

ありがとうございます。座ったままで、失礼させていただきます。

私、こういった席は、決して慣れていないわけではありませぬので、どうか委員の皆様方に支えていただいて、この会が円滑に進むように頑張ってお参りたいと思っておりますので、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

また、今、蒲島知事が仰いましたとおり委員の皆様方は、それぞれの分野の専門の先生方でいらっしゃいます。そういった皆様方に、総合戦略について評価していただきたいと思ひますし、また、既に資料をご覧になっていると思ひますけれども、そういった中で、こうした方がいいのではないかとといったようなご意見を賜ればと思ひております。

皆様方のご意見が、蒲島知事が目指されている熊本県民の幸福量の最大化に少しでも貢献できればと思ひておりますので、皆様方の忌憚のないご意見を沢山賜りますようお願いを申し上げて、ご挨拶に代えさせていただきますと思ひます。よろしくお願い申し上げます。

それでは、議事を進めて参りたいと思ひます。

まず、最初に、当委員会では副会長を選任することになっております。いかがでしょうか。もしよろしければ、会長が指名することになっておりますので、私の方からご指名をさせていただきますよろしゅうございますか。

それでは経験も豊かでございます、小林委員に副会長をお願いしたいと思ひます。いかがでございますでしょうか。ありがとうございます。こちらの席の方にご移動をお願いいたします。早速ですが、一言ご挨拶をお願いいたします。

小林副会長

会長からご指名いただきました、東海大学の小林です。副会長という大役を務められるかどうか大変不安ではございますが、世の中がこういうコロナという何か先の見えない戦いの中でもみんなが疲弊しています。大学も同じような状態で授業もちゃんと受けられない学生達が、何か本当に不安を抱えているというのが昨今の状態です。

こんな中で、今一番試されるのは地域力。地域が結束する力ではないかと私は感じております。熊本は、地震を乗り越え、そして大洪水を乗り越えつつある今、このコロナに対しても頑張ってお、県で進めていただいているところだと思ひますが、そんな中で、私達住む者も、それから訪れる人も安全で安心で、そして目指すハッピーな熊本を実現するために、大変微力ではあります、私も、お役に立てたらお手伝いさせていただきますと思ひますので、どうぞ皆様よろしくお願い致します。

中山会長

素晴らしいご挨拶をいただきました。

それでは次に、会議の公開についてお諮りしたいと思います。資料の2をご覧くださいと思いますけれども、「審議会等の会議の公開に関する指針」というのがございまして、今回もこれに基づきまして公開ということで進めて参りたいと思っております。いかがでしょうか。よろしゅうございますか。はい、ありがとうございます。それでは、本会議は公開とさせていただきます。

また、会議を公開するに当たりまして、一定の傍聴席を設けるということになっております。本委員会の傍聴の取扱いにつきましては、同じ、この公開に関する指針の第3のところに書いてありますとおりで進めて参りたいと思っておりますが、よろしゅうございますか。はい、ありがとうございます。それでは、そのように進めて参ります。

それでは議事に入っていきたいと思っておりますけれども、議題の令和3年度政策評価等につきまして、事務局から説明をお願いいたします。

事務局説明後に、各委員からご意見やご提案等それぞれいただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

それでは、事務局の方からご説明をお願いいたします。

四方田課長補佐（事務局）

企画課の四方田と申します。よろしくお願いをいたします。ご説明をさせていただきます。

お配りしている資料のうちA3の令和3年度政策評価総括評価表という資料をお手元にご準備をお願いいたします。

1枚おめくりいただき1ページをご覧ください。左側の部分（2）のところでございますけれども、この第2期のまち・ひと・しごと創生総合戦略では、効率的に施策を推進するために、PDCAサイクルによって継続的な改善を図ることとしております。下の図がそのイメージでございます。本日の戦略委員会につきましては、チェック、政策評価の一環として、行わせていただくものでございます。

次に、同じ1ページ右側の部分、すみません、左側下（2）の部分ですけれども、失礼しました右側の（3）ですね、政策評価についての基本的な考え方を記載しております。まず、丸の一つ目、県民の視点でのわかりやすい評価ということで、51のKPIを設定しまして、推移、達成度を用いて評価を行っております。また、県民アンケートですとか、本日の戦略委員会、こういった機会でも、県民の皆様のご意見を評価に反映させることとしております。

続いて2ページ右側をご覧ください。こちらが、令和3年度政策評価の全体の概要を記載しているものでございます。まず(1)ですけれども、熊本地震発生後の本県を取り巻く社会情勢等として3項目記載しております。熊本地震、新型コロナ、令和2年7月豪雨の状況についてでございますが、個別の取組みについては、後程、施策の評価の中でご説明をさせていただきたいと思っております。

次に②新しい時代の流れのところでございますけれども、本県の取組みの指針と位置付けているSDGsとSociety 5.0の実現に向けたDXの推進について、本県の取組み状況を記載をさせていただいております。

続いてその下の③人口の動向についてでございます。本県の人口は令和2年で173.9万人でございます。令和2年の出生数は前年から294人減少し、13,011人となっておりますが、合計特殊出生率で見ますと、1.60となっております。全国8位の高い位置を維持しております。また、社会減でございますが、3,393人と、令和元年から転出超過は507人の縮小となっております。引き続き人口の動向を注視するとともに取組みをしっかりと進めて参りたいと思っております。

続いて、その下(2)KPIのところでございます。本戦略では、KPI一つ一つの進捗管理を着実に行うため、第1期の総合戦略の際には100以上のKPIがあったんですけれども、今回は51に絞っております。戦略策定時点での実績値と評価時との比較を、全体として見てみますと、51の指標のうち31指標が上向き、5指標が横ばい、5指標が下向きとなっております。横ばいや下向きの指標については、新型コロナの影響を直接的に受けているものが大半を占めております。個別には後程ご説明をさせていただきます。

次に3ページ4ページをご覧ください。ここからは総合戦略の4つの柱ごとに、各施策についての評価を記載しております。ここからは2ページを見開きの状態でご覧いただきますようお願いいたします。内容のご説明の前に、まず資料の構成について簡単にご説明させていただきます。3ページの左側にですね、現状と課題及び取組みの方向性とありますけれども、ここは総合戦略から該当部分を抜粋して記載したものでございます。その下、(1)の部分ですけれども、これは総合戦略上の構成を記載をさせていただいております。その右側(2)のところですが、こちらはKPIの動向になっております。右側の部分、着色した部分ですけれども、指標の動向という欄に、戦略策定時と現在を比較して、上昇しているのか、横ばいなのか、下降しているのかと、いずれかに応じた矢印を記載しております。

その下、(3)県民アンケートのところですが、これは無作為抽出した1,500人を対象に実施した意識調査の結果を記載をしております。一番上のグラフはですね、4つの柱それぞれについて、基本理念の実現に向けた施策が展

開できているかどうかということをお尋ねした結果でございます。また、その下の点線囲みのグラフについては、施策ごとに満足度をお尋ねした結果となっております。そして右側のページ、偶数ページには令和2年度の主な成果、今後の課題や方向性についてまとめております。左側の白い部分が令和2年度の主な成果、その右の青い部分が今後の課題や方向性という構成になっております。

それでは、これから施策ごとに説明をさせていただきます。3ページにお戻りいただいて、まず柱1の施策1、被災者・被災地域の1日も早い復旧復興に向けた取組みでございます。この施策は、昨年11月に策定している令和2年7月豪雨からの復旧・復興プランの一部である、1日も早い復旧・復興に向けた取組みの部分をそのまま取り込んだものでございます。3ページ(2)のKPIについても、今年3月に公表した重点10項目を踏まえたものでございまして、被災者の生活に直結するものですか、施策の重要性や、県民の関心が高いもの、こういう視点から3項目を設定しております。いずれの取組みも着実に進んでおり、指標は上向きとなっております。

次にその下、(3)県民アンケートをご覧ください。柱1全体について、実現に向けた施策を展開できているかという問いに対して、80%を超える方が「そう思う」もしくは「どちらかといえばそう思う」と回答していらっしゃいますけれども、一方で施策1の満足度を見ますと、「満足」、「やや満足」と回答した方は40%前後となっております。要因としまして、個別施策では、30から45%の方が「どちらでもない」と回答していることが挙げられます。令和2年度に係る具体的な施策の満足度につきましては、直接的に自分と関係がない方も多ことから、「どちらでもない」と回答する方が多かったのではないかと分析をしております。この柱全体としての施策の推進状況についての評価は高いけれども、個別施策の満足度については相対的に低いという傾向については、この後の施策につきましても、また他の3つの柱についても概ね同じ状況となっております。

続いて、右側の4ページでございますけれども、こちらは令和2年度の具体的な取組みとしまして、①住まいの再建、②廃棄物処理、④なりわいの再建、⑤被災された農林漁業者の生産基盤復旧など、着実に取組みが進んでおります。このほか、⑥道路や橋梁、鉄道の復旧ですとか、⑦地域の魅力の回復等にも取り組んでおります。

次、続きまして柱の1の施策2、県内全域で取り組む災害に強い郷土づくりについてでございます。左側3ページに戻っていただきまして、(2)のKPIを見ていただきますと、幹線道路の整備進捗率、それから土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数、この2つは上向きとなっておりますが、防災士の資格取得者数につきましては、コロナの影響で研修が開催できなかったことから横ばいとな

っております。

続いて（3）県民アンケートにつきましては、先ほどの施策1と同様の傾向となっております。右側4ページの下段の部分、令和2年度の主な成果でございますが、①農業基盤等の整備をはじめとした国土強靱化の取組み、②土砂災害警戒区域からの住宅移転への支援、③豪雨災害の教訓を踏まえ、「逃げ遅れゼロ」の実現に向けた「マイタイムライン」の作成、④九州圏内のリダンダンシー確保に向けた幹線道路の整備等を挙げております。

1枚おめくりいただいて5ページ6ページをお願いいたします。ここからは柱の2、新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応について5点でございます。ここでは直接的な感染症対策に加えまして、コロナで打撃を受けた県民生活の回復ですとか、新しい生活様式等の社会の変容、また地方回帰の機運をチャンスととらえた取組みについての記載をしております。

まず施策1、感染症対応の体制強化についてでございます。5ページ（2）のKPIの部分でございますけれども、メディカルネットワークに参加している県民数ですが、参加者数は2万人以上の増加となっております。右側6ページ上段の主な成果の部分でございますが、②重症患者等に対する医療提供体制の強化、③メディカルネットワークの取組み等を挙げております。また、④ですけれども、真ん中ほどの青色の部分をご覧くださいと、今後の方向性としまして、6月に公表した熊本ワクチン接種モデルによる県民への早期接種の促進などを掲げております。

続いて施策の2、持続可能な社会の実現についてでございます。左側の5ページに戻っていただきまして、（2）のKPIでございますけれども、2つ目の刑法犯認知件数や4つ目の効率化した県の業務数は上向きとなりましたが、子どもの居場所の数における子ども食堂や、最後の県外からの移住者数等は、コロナの影響等もあり、下向きとなっております。

また、右側6ページの下段でございますが、令和2年度の主な成果といたしまして、①生活困窮者等の自立支援、②子どもの居場所の確保、③詐欺、ストーカー、DV、児童虐待等の犯罪への対応や未然防止の取組み、④DX推進のための「DXくまもと創生会議」の設置、⑤関係人口創出や移住定住の促進等を挙げております。

続いて1枚おめくりいただきまして7ページ8ページお願いいたします。柱2の続きでございます。施策の3、持続可能な経済活動の実現でございます。左側7ページ（2）のKPIをご覧ください。指標が上向きになっているのは、一番上のUIJターン就職者数や、農業分野における外国人材の受入れ人数、上から5つ目の企業立地件数ですとか、中ほどの農地集積面積、スマート農林水産業に係る指標となっております。一方で、指標がピンク色、下向きとなっているも

のでございますけれども、上から7つ目の国際コンテナ貨物取扱量や、下の3つの延べ宿泊者数、クルーズ船寄港数、新たな観光スタイルにつながる着地型・体験型旅行商品の予約件数、これらはいずれも新型コロナの影響が直撃をしているものでございます。

右側8ページの主な成果でございます。①コロナの影響により打撃を受けた中小企業や離職者の支援、②テレワークの活用等の新しい働き方の推進のほか、③では、半導体や自動車関連企業等への積極誘致や、県外IT企業との連携等により、企業立地件数41件と過去2番目の高水準になった旨を記載しております。また、④から⑥については、農林水産業の持続発展に向けた統一ブランドの発表ですとか、スマート農林水産業の取組み、積極的なポータルセールスの実施等を挙げております。⑦から⑩は、新たな観光スタイルの確立に向けた取組みでございます。⑨では、顔認証システムの社会実装に向けた取組みや、観光MaaSの導入に向けた実証実験、ワーケーションに係るニーズ調査等を挙げております。また⑩くまモンの活用についても、引き続き新たな分野への挑戦を続けております。

1枚おめくりいただき9ページ10ページをお願いいたします。ここからは柱の3、熊本地震からの創造的復興についてでございます。施策1、暮らし・生活の再建及び施策2、創造的復興の推進を併せてご説明させていただきます。9ページ(2)のKPIでございますけれども、施策1のですね、暮らし・生活の再建につきましては、これまでほぼ目標は達成しております、残された課題の解決に早急に取り組んでいるというものでございますので、こちらについてはKPIは設定をしておりません。施策2についてでございますが、熊本の更なる発展に向けた取組みとして、3つの項目を設定しております。益城町市街地部の人口回復率、熊本と阿蘇の交通量の回復状況のいずれも上向きとなっており、着実に復旧・復興が進んでおります。

右側10ページの主な成果でございますが、施策1では、①住まいの再建について約99%に当たる47,400人の方が再建を果たされております。また、③グループ補助金を活用して、事業再建を目指す被災者事業の方についても、99.7%の復旧が完了しております。下の施策2でございますけれども、①益城町の土地区画整理事業や県道熊本高森線4車線化による復興まちづくりの取組み、それから③震災ミュージアムにおける旧東海大学の震災遺構の一般公開開始、④阿蘇のアクセスルート開通効果を活かす取組みや、旧東海大学阿蘇キャンパスの活用に向けた取組み、世界文化遺産登録に向けた取組み等を挙げております。また、⑤大空港構想の実現に向けてですが、空港運営事業を開始した熊本国際空港株式会社と連携した取組みですとか、空港周辺地域を新産業創出の拠点とすることを目指すUXプロジェクトの取組みを記載しております。

次に1枚おめくりいただいて11ページ12ページをお願いいたします。ここからは柱の4、将来に向けた地方創生の取組みについてでございます。まず、施策の1、次世代を担う人材の育成でございます。左側のページ(2)のKPIでございますが、生徒の英語力として、高校生は上昇しましたものの、中学生が若干下がっておりまして、動向としては横ばいとさせていただいております。また12ページ右側上段の主な成果でございますが、①児童生徒1人1台端末整備や、きめ細かな指導による学習向上を図る35人学級編制の導入の取組みですとか、②グローバル人材の育成に向けた取組みや、魅力ある県立高校づくりなどを挙げております。次に施策2の若者の地元定着と人材育成でございます。左側のページ(2)のKPIでございます。一部集計中の指標もでございますが、県内高校の新規学卒者、就職者の県内就職率や、ブライト企業に就職した新卒学生数、看護職員数や、県内建設業就業者数など、いずれも上向きとなっております。その下、(3)の県民アンケートについてでございますが、施策2についてですね、やや不満、不満と回答した方の割合が44.5%となっております。こちらですね、この部分でやや不満、不満と答えた方が多いという傾向でございますが、これは昨年、それから一昨年でも同様の傾向でございました。特に地方におきまして、進学や就職のタイミングで若者が地元を離れることについて、県民の関心が高く、また行政への期待が大きいということだと受け止めております。次、右側12ページ下段の主な成果でございますが、①若者の地元定着に向けたブライト企業の取組みや、インターンシップに係る企業支援、奨学金返還等サポート制度の推進等を挙げております。また、②農林水産業の新規就業者の確保・育成の取組みや、右の青い部分ですけど、今後に向けて、今年、②ですね今年6月に設立したくまもと農業経営継承センターによる取組み、それから、③医療福祉分野、④建設分野における人材確保に向けた取組みを挙げております。

1枚おめくりいただいて、13ページ14ページをお願いいたします。柱4の続きで施策3、安全・安心な社会の実現についてでございます。左側のページ(2)のKPIでございますが、結婚支援や一般不妊治療助成、早産予防対策事業の全てを実施する市町村数、それから保育所等利用待機児童数、登録里親数など、すべての指標が上向きとなっております。右側14ページの主な成果でございますが、①待機児童解消に向けた取組みや、「よかボス企業」の取組み等による子どもを安心して産み、育てられる環境整備の推進ですとか、②児童相談体制の強化、③認知症対策や農福連携の推進、④地域の治安対策や交通事故防止の取組みなどを挙げております。

1枚おめくりください。同じく柱4の続き施策4、魅力ある地域づくりでございます。左側のページ(2)のKPIでございますけれども、地域づくり関連が1つ、それから環境関連2つの計3指標を設定しております。地域づくりと、あ

と再エネ100宣言RE Action（アールイーアクション）参加数が上向きとなっております。また、横断的な取組みの指標として、SDGs登録制度における登録事業者数を設定しておりますけれども、こちらは今年度4月からの開始ということで、ここでは横棒と、実績なしとさせていただきます。右側16ページでございます。主な成果としまして、①熊本都市圏と県内主要都市を結ぶ「90分構想」や②県内バス交通の共同経営の支援等の交通体系の最適化に向けた取組み。③五木村の振興、④CO₂排出削減や再エネの導入促進、⑤地下水を守る取組み、⑥鳥インフルエンザや鳥獣被害防止等の持続可能な地域づくりの取組み、⑦プロスポーツチームとの連携や文化芸術を次世代につなぐ取組み等による地域活性化、こういった取組みを挙げております。

以上が各施策についての評価の概要でございます。なお、KPIのより詳細な分析につきましては、併せてお配りしているKPI分析シートに記載をしておりますので、こちらを後程ご覧いただければと思います。

続きまして、同じ資料の17ページをご覧ください。その他の県民アンケートの結果についてです。第2期総合戦略では、国の総合戦略を踏まえまして、4つの柱とは別に、4つの基本目標を設定しております。本県がその目標に近づいていると思うかという質問の結果をグラフで記載をしております。いずれの項目も65から75%の方から、そう思う、どちらかといえばそう思うという肯定的な回答をいただいておりますが、相対的に見ますと基本目標3「熊本への人の流れの加速化、つながりの構築」が低くなっております。新型コロナの影響による地方回帰の機運の高まりを受けて、熊本への人や企業の流れの創出を進めようとしている本県にとって、今後一層の取組み強化が求められているものと受け止めております。

次に右側のページ、県民総幸福量、AKHでございます。アンケート調査を基に算出しておりますが、今年度は68.4%となっております。過去からずっと安定的に推移をしているというふうに捉えております。

この資料についてのご説明は以上でございますが、すみません、もう1点。お手元にお配りしているA4横の資料をお手元にご準備いただけますでしょうか。令和3年度地方創生推進交付金事業と書いてあるものでございます。よろしいでしょうか。

この資料は、令和2年度に実施した地方創生関連交付金事業に加えまして、昨年度から受入れを開始しました企業版ふるさと納税に係る実績をまとめたものでございます。こちら簡単にはございませんが、ご説明させていただきます。

1ページをご覧ください。こちらの地方創生推進交付金の概要でございます。地方がアイデアを競って獲得をするものでございまして、主にソフト事業の取組みでございます。事業期間は3年から5年となっております。

次に2ページでございますが、こちらの拠点整備交付金、こちらはハード事業でございます。概要を記載しております。

3ページをご覧ください。3ページが推進交付金の方、ソフト事業の方のプロジェクトの一覧となっております。国費ベースで21本、実績額としては4億6千万円余となっております。

4ページはその取組みを分類別にまとめたものでございます。記載のとおり「しごと創生」や「地方への人の流れ」に係るプロジェクトが大変多くなっております。その下がKPIの状況でございますが、21プロジェクト60KPIのうち、目標値を達成したものが29となっております。またその下、令和2年度で終了したプロジェクトが6つありまして、16のKPIのうち達成が6となっております。

続いて6ページでございます。こちらは拠点整備交付金、ハード事業に係るプロジェクトの一覧でございます。全部で18本ですね。実績額は交付金ベースで23億1千万円余となっております。

7ページが、ハード事業のプロジェクトを分類別にまとめた一覧でございます。「しごと創生」に係るものが大半を占めております。下段がKPIでございまして、53の指標を設定しており、目標達成は11となっております。また、令和2年度で5年間の設定期間が終了したKPIが27ありまして、そのうち達成が5となっております。ハード事業につきましては、できてから効果の発現までに少し時間を要する傾向が全体的にございます。

8ページからは企業版ふるさと納税についてのご説明でございます。8ページは制度の概要でございます。この制度は、県外企業が、本県の地方創生の取組みに対する寄附を行った場合に、法人関係税が最大約9割控除されるというものでございます。当該寄附金を地方創生推進交付金に係る事業に、一定額充当した場合、事業期間がですね3年から5年に延長できるというインセンティブが付与されていることから、本県でも、昨年度から受入れを開始しております。

9ページをご覧ください。昨年度の寄附受入実績と、寄附充当事業の一覧でございます。昨年度は新型コロナ対応への寄附1億円をはじめ、35件、1億6千万円余の寄附をいただいております。他県が実施した調査によれば、この水準は全道府県中でも、トップクラスの水準となっております。いただいた寄附につきましては企業からの要望に応じまして、主に交付金事業を中心に、3千万円近くを令和2年度事業に充当しております。昨年度はですね、国において新型コロナ交付金というものが創設された関係で、この対策にかかる事業はその交付金で10分の10の国庫補助が受けられた。ここからですね、このふるさと納税の収入につきましては、ちょっとあまり使わずにですね、一応、1億6千万の収入のうち1億3千万円については基金に積み立てまして、今年度以降の単県事業や

交付金事業に充当して、有効に活用させていただくこととしております。

次のページ以降はですね、実績の具体的な概要でございますが、この場での説明は割愛させていただきたいと思っております。

大変長くなりましたが以上で私の説明を終わります。

中山会長

はい、ありがとうございました。それでは早速、委員の皆様方に、ご意見を賜って参りたいと思っております。当会議の方も、時間の制約がございますので、誠に申しわけありませんけれども、各委員におかれましては、5分以内にまとめていただいてご発言をお願いしたいと思います。朝倉委員の方から順番にお願いしたいと思います。では、朝倉委員お願いいたします。

朝倉委員

朝倉です。ご説明いただいた、第2期にあたる令和3年度の政策評価については指標も50程度に精査いただき、各施策とも定量的な評価に基づく対応、また数値が出ない項目はアンケート調査を行うことで課題抽出と解決策をご提案いただいている点は非常に良いと思っております。

時間の関係上、一つひとつの内容については割愛し、私は情報分野の代表ということで、その視点で（全体に対する）今後の課題、意見について述べさせていただきます。

まず今回、県民アンケートによる様々な評価を行って頂いていますが、EBPMを推進する点でも、DX、デジタルデータ等を駆使したアンケート手法を確立していくことも今後の課題となるのではないかと思います。SNS等の様々なデジタルデータを収集し、そのビッグデータを上手く活用しながら評価することで新たな課題や視点が見えてくると思います。

例えば20歳以上の住民に対し、無差別にアンケートされている項目もありますが、世代別で価値感も大きく変わってきておりますので、多様化する県民の価値感を把握し、施策に反映することが、真に県民の幸福度を最大化する近道の一つではないかと思います。

例えば、7ページの新型コロナウイルス感染症を踏まえた対処で、観光業における宿泊者数の数値がありますが、従来の手法では観光者の属性が分かりません。観光者のうち、ビジネス出張でご来熊頂いた方が延泊し、観光人口が増えているケースもかなり多いのではないかと思います。（アフターコロナ後）ニューノーマルな時代では恐らく、ビジネスマンのリアルな出張件数は3分の1や2分の1に減っていくことも考えられ、今後の県内観光業の在り方や活性化を検討するに当たっての様々な分析や評価を行っていくべきだと思います。

最後に、本総合戦略に掲げているSDGs、Society 5.0ということで、情報分野、DXの観点から意見させていただきます。

小林副会長がお話しされた地域の稼ぐ力、より地域を元気にしていくため、そして、地域住民の幸福度を高めていくためには3つの視点のDXが大事であると考えています。

1つ目は行政のDXです。行政のオンライン手続きや様々なデジタル化は加速しておりますが、その行政データを如何にオープン化して、産業界で利活用する仕組みを整備していくことが重要であると思います。

県や各市町村が保有する行政データと、産業界のアセットを融合することで住民向けに新たなサービスや付加価値を生み出す、つまり行政データのオープン化と利活用実績等の視点、評価項目などを検討していくことも重要であると考えます。

2つ目が産業界のDXですね。最近、DXやデジタル化が流行り言葉になっておりますが、各地域企業のデジタル化は考えているほど進んでおりません。

地域企業、個社のデジタル化、DXの推進は、民間企業を主体に進めて参りますが、県内の業界共通の課題や、サプライチェーンやバリューチェーンの視点でのDXを加速させる課題は実はあまり分かっていない、十分把握できていない点があります。このような取組みは県や財界団体で主導し、産業界全体のDXや新たなイノベーションを創発できたのか、そのような視点で評価し、県民にどう還元できたのかという点も大事なのではないかと思います。

最後に3つ目の視点が地域社会のスマート化、地域社会のDXです

現在、弊社も県の皆様に色々ご指導いただきながらスマートシティやまちづくりに関する協議を進めさせていただいております。スマートシティ、スーパーシティは産官学連携で様々な実証実験が日本全国、各地域で行われていますが、県民の幸福度を向上させていく意味でも、地域を巻き込んだ、住民目線のサービスを多く具現化していく、見える化する必要があります。

そのようなサービスがどれだけ創出できたのか、県民の皆さんがどの程度参画し、スマートシティのような地域DXにより、高い利便性や新たな体験価値を享受できたのかという点も評価できると良いと思います。

(本戦略を実践し、県民総幸福量を最大化するに当たり)このような視点も加えることで次のステップ、更に次のステップというステージに進めることができるのではないかと考え、今後の課題ということで意見させていただきました。少々長くなり申し訳ございません。私からは以上です。ありがとうございました。

中山会長

それでは、柿本委員お願いいたします。

柿本委員

柿本でございます。私の方からは、私も実際に関わっているところの、令和2年の7月豪雨からの創造的復興の部分と、3番目のところの熊本地震からの創造的復興ですね、そこについてちょっとコメントしたいと思います。

令和2年の7月豪雨からの復興の中で、生活・生業の再建というやつと、社会インフラの復旧復興というやつを、同時に進められていってるんですけども。社会インフラの復旧復興というのにはかなり時間を要してきます。生活の方というのは日々の暮らしがあるし、なりわいの方も日々商売をしていかないと、なかなか成り立たないと。ここにタイムラグが出てきますので、土地利用の空間的な配置の工夫というのが必要になってくると思います。

例えば2016年の熊本地震からの復興の際には、その発生周期が大体決まっていたので、現地での復興復旧というのを最優先しながらやっていたんですけども。豪雨災害っていうのは周期がちょっと不規則であって、また治水対策には長期の時間がかかります。なので、その対策過程の中で豪雨災害の日に被災した地域の災害リスクっていうのは時間的にも変化していくので、その辺のところ、そういうこと考えていくと、元の場所にすぐ復旧とか復興はできない場合も出てきます。その辺のところをどうやってコントロールしていくかっていうのを今後考えていってくださってというのが、コメントとなります。

例えば河川の近くの商業地域で、災害リスクの高いところでは、治水安全度が高くなるまでは公園化したりとか、駐車場に使っていったりとか、治水レベルが上がってきたら、元の土地利用に戻していくとかですね、そういう柔軟なやり方もあるのではないかと。

それともう1点同じところにあります国土強靱化に向けた取組みについてですけども。この中では、マイタイムラインを作ったりとかの話が多かったんですけども、例えば、熊本市や益城町では立地適正化計画っていうものが策定されています。立地適正化計画はコンパクトシティと、ハザードのある地域には、「住まない」とか「住ませない」とかっていうような形で対応しようと思ってます。今後、人口が減少していきますとどうしても集約化していく必要がありますので、ちょっと危険なところには住まないような形の集約化というのが必要となってきます。なので、県下全域ですね、そういう立地適正化のようなですね、取組みを進めていかれたらいかがでしょうかということがコメントになります。

続きまして熊本地震からの創造的復興につきましてですけども、こちらの方は益城町での区画整理事業や県道熊本高森線の4車線化事業というのは、概ね順調に進んでると、見ててもよくわかります。一方で、その上で住まわれる方々ですね、住まいの再建とかコミュニティの再建っていうのがちょっと遅れているのが気になります。ハード事業の方が先行してて、ソフト対策が少し遅れ

ているのではないかと思います。まちづくりってどうしても住民が主体となつてきますので住民の活動をサポートするようですね、支援する政策っていうのにも、取り組まれてくださいということがコメントとなります。

それとこの中で書いてなかった大空港構想の実現というのが概要版（9ページ）に入ってるんですけど、この中の一つに、空港アクセスの話があるかと思いません。今、県の方では鉄軌道での整備の方を中心に話が進んでるかと思うんですけども、鉄軌道の整備にはかなりの時間と費用がかかってきます。また、ポストコロナ禍の社会の状況での需要は不透明になってきてて、難しい状況にあるかと思いません。とはいえ中心部までの空港アクセスの改善ってのは必ず取り組まないといけないことですので、現在既に行われてる事業とですね、連携されて空港アクセスの改善に取り組まれたらいかがでしょうかというのがコメントとなります。例えば現在国道443号と県道熊本高森線の拡幅事業にはもう取りかかれていますので、第二空港線と合わせて健軍まで、BRT等で対策していった健軍から熊本市電ですね乗り継ぐ、市電をちょっと高速化していくと早めにアクセスの改善ができるのではないのでしょうか。それとともに阿蘇方面につきましては現在運行されている空港ライナーですね、この辺のところを強化されて肥後大津駅との連絡を強化されていくと、今、復旧が進んでます南阿蘇鉄道ですね、そちらの方の活性化にも繋がっていくのではないのでしょうか。

最後に震災ミュージアムについてですけども、回廊型の進化するミュージアムという形でやっていきたいと思いますということになってるんですけども、これは不完全でもいいから見せられるものは見せましょと、見せながら被災した地域が一体となって作り上げていきたいと思いますというコンセプトのもとで進めていかれてると思います。ただ、まだ今のところ地域の一体感ですね、それが欠けてるかと思えますので、ワンピース像とかは作られてるんですけども、地域がもっと一体となってですね震災ミュージアムに取り組むような、さらなる仕掛けっていうのを、お願いいたしますということをコメントいたします。以上となります。

中山会長

はい、ありがとうございました。倉田委員、お願いいたします。

倉田委員

倉田でございます。私の方からは3点ほど質問とご要望を申し上げさせていただきます。

まず1点目といたしまして、今、柿本委員の方から災害時のコミュニティの再生の重要性というご意見がございました。それで、このいただいた表のですね、

豪雨からの創造的復興の中の施策1にコミュニティの創造というのが、まさに書かれてございます。ここでいう創造的復興というのは、単に従来の繋がりを取り戻すということではなく、取り残される人を出さずに、より強靱な地域の支え合いの場を新たに創造することではないかと考えます。このような取組みというのは、現在、既に行われているというふうに聞いております。民間活力の家庭に対する助成あるいは住民のコーディネートをするといった間接的な支援だけでは困難な側面があるように思われます。そのため、行政にはこのような間接的な現在の働きかけにとどまらず、更に災害ソーシャルワークのような取組み、つまり、個々の被災者が抱える災害地特有の生活課題を住民とともに発見し、ニーズを把握した上でコミュニティ全体で課題解決を図れるように、積極的に支援するという、よりソフト面の支援というものに更に力を入れていただければと存じます。この点は、先ほど県民のアンケート結果についてご報告がありました時に、基本目標3のつながりの構築というものに対する評価が相対的に低めであるという、そういうご報告がありましたが、こういう点からも、行政にはこの点に更に力を入れていただきたいと存じます。

それから2点目といたしまして、柱2にありますくまもとメディカルネットワークという取組みでございしますが、医療情報の機関共有というのは非常に実効性の高い取組みで評価の高い施策であると思うんですが、反面、医療という非常に個人にとって重要な情報を扱う領域でございしますことから、情報に対する漏えい等を防止する取組みというのについても併せて積極的に推進していただければと存じます。

最後に3点目といたしまして、柱4の将来に向けた地方創生の取組みという点でございします。出産・子育てに関する希望の実現のための、積極的な環境整備の推進というのは非常に重要な施策でありまして、行政による積極的な取組みってというのは非常に素晴らしいものだと思存じます。この点に関しまして、総括評価表の14ページの今後の課題や方向性の中に特定不妊治療助成制度の拡充という項目がございします。特定不妊治療助成に関しましては、ご存知のとおり、現在、2022年から医療保険制度の適用を目指した議論が国の方で進められておりますので、仮に地方自治体独自で特定不妊治療助成制度の拡充を謳うのであれば、独自の取組みとしてどのようなものを考えていらっしゃるのか、この点をより明確に打ち出していただけるといいのかなという、これは感想でございします。

それから最後に、この不妊治療に関しましては、一般不妊治療助成との連携です。特定不妊治療助成との連携というのが、より多くの産みたい方の願いをかなえるためには重要だと思存しますので、このあたりの連携についても、より積極的な施策というのをお願いできればと存じます。以上でございします。

中山会長

はい、ありがとうございます。それでは園田委員、お願いいたします。

園田委員

はい、熊本県PTA連合会から園田と申します。よろしくお願いいたします。

教育の分野で参加させていただいております。平成28年の熊本地震及び昨年の豪雨災害の際には、県立高校の受験手数料の免除をはじめ、子ども達の学びの場へのご支援に心より感謝いたします。また、4月からの全ての小中学校に導入されました1人1台端末におきましても、ICT支援委員配置の働きかけにご尽力をいただき、ありがとうございます。まさにまん延防止措置中の現在、学校と子ども達を結ぶ手段として大いに役立てております。重ねてお礼申し上げます。

まず、先日開催されました熊本県PTA連合会の理事会で出た話題を2点紹介させていただきます。昨年の豪雨災害で被災され、今も仮設住宅に入っているご家庭が多数おられる中、そして更に仮設住宅から仮設校舎へ通う子ども達が多数おります。まだまだ、いつ戻れるか分からない状況の中、不安が募り、今、心のケアが必要になっている子ども達がいるという報告がございました。そちらの支援もお願いできればと思います。

次に、学級編制がこの先35人に引き下げられる予定となっておりますが、教員不足が深刻な問題となっている今、新規採用などにも力を入れていただいておりますが、将来的には35人学級から更に減る方向へと動いていると伺いました。このような中での学級編制の引き下げは無理がくるのではないかと保護者の間で不安の声が上がっております。

そして今回拝見させていただきました施策に対しましては、私からは3点ほどお願いとご提案をさせていただきたいと思っております。

総括評価表11ページの施策1に関しまして、日頃子育てをされていて思うことですが、学力だけではなく、個々の特性を引き出すようなカリキュラムを義務教育と高校に盛り込んでいただきたいと思っております。熊本の大自然の中で育まれる感動や発見、興味というものを伸ばして学びへの探究心のスイッチがオンに繋がるような更なる工夫をお願いしたいと思っております。それが間接的に学力の向上にも繋がると思っております。

次に県が取り組んでいるSDGsの推進と教育との関係についてですが、熊本県は自然環境、水資源など元々持っているものが素晴らしいものであります。その環境に魅力を感じて、多くの移住者がいらっしやると聞いています。昨今、オーガニックや環境保全型農業というものが注目されていますが、SDGsに沿った持続可能な地域社会・環境を作っていくには、そのような学科を県立高校に

新設していただき、未来を担う子どもたちを育てていただきたく思います。県外の私立高校だったと思いますが、そのような学科があると聞いています。更なる魅力ある専門分野を設置していただければと思います。

最後に、教育とは直接繋がってはおりませんが、次世代に魅力ある環境を残すために、先ほどのSDGsにも関わってきますが、資料にもある「豊かな地下水を守るため」に、農業に頼りすぎない農業の推進をお願いできればと思います。資料には「ドローンによる農薬散布の推進」とあります。ドローンによる農薬散布は周囲への影響も懸念されているだけでなく、地下水への影響も考えられます。子どもたちの未来へ、環境負荷のない農業の推進をお願いできればと思います。

以上です。ありがとうございました。

中山会長

それでは田中委員、お願いいたします。

田中（稔彦）委員

はい。工業連合会の田中です。よろしくお願いいたします。

私、工業連合会ということで産業の立場からですね、色々申し上げたいと思いますけど、まず全体として、政策評価ということですので、今日伺った内容について申し上げますと、全体像としてはですね、ほぼ合格点と言ってよろしいのではないかと。KPIの部分で申し上げますとね。ただ、やはりこのコロナの状況の中で、色々思ってたような効果が得られなかった部分があるということも事実だと思います。そこをどうこれから、乗り越えていくか改善していくか。これが今からの課題ということになろうかと思うんですが、そこで一つ、先ほども一部の委員からご意見がありましたように、やはり価値感といいますか、物差しが、もう今の時代ってかなり激しく変化していると、そういう気がいたします。その中で、どこに軸足を置いてそれを判定したらいいのかと。ここはですね、常に私達も意識を高く持ちながら臨む必要があるのかなと思っております。

実は私どもが所属してます、ある、いわゆる業界団体の中でもそういう議論が最近増えて参りました。それは、今までは資本主義の中で沢山利益を出すことが、一つの大きな目標としてあったわけですけど、最近はどうもそうじゃないんじゃないかと。極端に言うとそういう意見の人も出て参りました。もっと私達にとって必要なのは何だろうと。よく最近聞く言葉が幸福量です。やっぱり私達は産業界も、人々の幸福のために、企業も、社員も、経営者も頑張っているのではないかと。もっともこの幸福に対する感度を上げるべきではないかと。そういう意見が非常に増えてきております。

その中で考えますと、一番最後のこの17ページにありました県民総幸福量。これ以前から知事がですね、よく仰ってた大事なキーワードだと私受けとめておりました。中でも非常に感心しましたのは、決められた物差しに当てはめて幸福を算出するのではなく、一人一人がやはり価値感が違う、それぞれですので、その中で得られるこの幸福の評価。これをですね熊本県は非常に工夫して出されてる。ここは大変高く評価するべきところだと思いますし、この考え方が、日本世界に広がっていくことがですね、結果的にはこれからの私達の歩む言うべき姿を示してくるのではないかなと、大変期待しております。

その中でもう一つ、幸福量とよくイコールのように言われるウェルビーイングという言葉が最近キーワードとして大変出るようになりました。やっぱりその中には、単なる豊かさだけではなく、豊かさっていうのは物質の豊かさだけではなく、心の豊かさとか、健康とか環境とか、色んな新しい、今、皆さんの中に価値感が生まれてきてると強く感じます。ある調査で、これコロナの前の調査ですけれどもアメリカの話なんですけど。ある所得までは所得と幸福量が、幸福の受け止め方が相関関係にあるけど、7万5千ドルだったかな、それを超えると所得と幸福の感じ方はもう全く相関関係がなくなってしまうと。つまりお金が沢山あるから、物が沢山あるから幸せだと、必ずしも言い切れない。もっとそこにある、この幸せに対する価値感というのはどういうことなのかですね、しっかり評価する必要があると。そういう議論を、私どもの業界で議論してたわけですけど、改めてこの熊本県の評価の仕方はですね、非常に参考になるなと思いましたし、ぜひここをですねこれからも、追求していただきたいと思います。

その中で、今、熊本のこの施策の中でですね、改めて工連としても提言もさせていただこうと思っておりますけども、今、申し上げたこの全体を見た中でですね、今、産業界の立場から見て、人々の働き方、暮らし方、これに対して、大きなインフラとして必要なものが、2つほど提言しておきたいと思っております。

1つは、情報通信のインフラ系の強化という点です。これ別に、今日、朝倉さんいらっしゃるから言うわけじゃなくですね。まさに私どものようなものづくりの現場も含めまして、色んな産業界がこの情報によって大変な高度化を、今、成し遂げようとしていると。そこで、この部分のインフラが遅れてしまいますと、これは非常に大きなマイナスになってしまうということを感じます。是非ここはですね、県挙げてしっかり取り組んでいただきたいと思っております。

もう1点は、公共交通の部分です。ここもやはり先ほどの人々の幸福感に非常に直結してくるかと思うんですけども。もちろんこれまでですね、随分改善もされてきましたし、これからも具体的な施策もあるわけですけども、やはりこのあたりを強化することは、県民の幸福に直接資することではないかなということを感じております。私から以上です。

中山会長

はい。ありがとうございました。それでは田中委員、よろしく願いいたします。

田中（三恵子）委員

熊本県消費者団体連絡協議会の田中 三恵子と申します。

まず初めに、地震の後にコロナが発生し、それから昨年の水害ともう本当に苦難の続く中で、また、色んな業務デジタル化によってですね、すごく大変な中こういう事業をですね邁進されてることに感謝申し上げます。

この事業評価の中で4つの柱がありますが、一番今関心があるのは、このコロナ感染症の件ですけども、ちょっと5ページにアンケートが出ておりましたが、県民アンケートで施策の1が意外と不満という方が多いなということを感じたんですけども、もちろん満足もそれよりちょっと多いわけですけども。これはアンケートを取られた時期によって、その対策に対してどうかということを考えて答えられたんじゃないかなと思います。今の時期は刻々と状況変化してますから。今の時期はどうなのかということになると、これよりまた不満っていうのが増えてるんじゃないかとちょっと懸念しております。この時点でどういうこと不満だったか。そして、今この時期にはどういう不満があるかということ进行分析して、今後ですね、つなげていただければと思っております。SDGsの中にも誰1人取り残さないとありますから、感染症にかかった方一人一人ですね、目が届く医療が届くような状況にあっていただきたいと思っております。

それから、私、生活者の立場でということでお話をいたしますけれども、6ページの方には施策の2の持続可能な社会の実現として1番目に生活困窮者の自立支援について、ここで生活困窮者が増えたってということで相談が241%増えてると。普通、私も相談を受けることがありますけども、倍以上も増えると、とても丁寧な対応ができなくなる状況がありますので、ちゃんと目が届くように人材の強化等で十分な対応に繋げていただければありがたいと思っております。同時に多重債務の方もですね相談が増えてる。それからよく振り込め詐欺とかですねそういうのも増えております。そういう方が1人でも被害に遭わないような、そういう状況で各地消費生活センターあるいは警察、そういうところで対応しておりますので、皆さんの頑張りを見ていただきたいと思っております。

それから最近はこういう状況の中でインターネット通販というのが非常に多くなってまして、それによる被害も増えておりますから、そういう被害の救済に繋がるような対応に持っていただければありがたいと思っております。

それから、熊本地震からの復興ですけども、これはもう目に見える形で色々なところで復興していった。そういうところに行ったりして、私もそれを実感しております。確実に復興してるということは言えるんじゃないかと思います。先日も震災ミュージアムに1回行きかけたんですけども、コロナということで閉館されておりましたので、残念ながら見ることはできませんでしたけども、それはまたの機会にしたいと思っております。

それから、総括評価表についてですね、前回いただいた資料の中にありまして、更に今日のお話の中でも、2ページですね右側の列の②新しい時代の流れを力に、SDGsとSociety 5.0というのがありますけども、その中で、これは施策の横断的な取り組みとして、確か熊本県のSDG登録制度、これが創設されたということで、442の事業者が登録したと今日お聞きしてですね、私も一応ネットで見て、こんなに沢山あるんだと思いました。最初の目標を超えるような登録があつておりましたので、事業者の方の関心も強いものと思います。それで、これについてもですね、企業の方は企業間同士での取引上SDGsを考へておかななくちゃいけないと、そういう状況にもあると思いますけども、消費者自身もそういうSDGsに取り組む企業を応援するという意味でその商品やサービスを選択すると、そういうことで企業を支援する、そういう構図が必要となると思います。SDGsについての認知度もかなり高まっております。消費者の部門ではですね、以前からエシカル消費者とって世界的視野に立って社会的弱者あるいは環境に目を向けて商品を選ぶと、そういうエシカル消費というのが言われておりましたけども、これも同時にですね企業の方は企業で進めていかれると思いますけども、消費者が1人で進めるっていうのはちょっと難しい、なかなか知識もない、どうしていいかわからないということもありますので、同時に、消費者がそのSDGsを考へながらエシカル消費をすると、そういう行動がとれる消費者を育てていくことが必要だと思います。SDGsというのは行政も企業も消費者も一体となって目指すものと思っておりますので、企業版のSDGs登録制度がありますので、ぜひ消費者版のSDGsの登録制度、グリーン農業では消費者もグリーン農業の応援制度というのがありますようにSDGsもそうした応援だけでなく自分も活動する、行動すると、そういう視点を持てるような人づくりができるような対策をとっていただくとよりよい社会ができるんじゃないかと思います。

あと、色々ありましたけども、ちょっと時間がありませんのでこの辺で、また別の機会にお話を申し上げたいと思います。

中山会長

はい。ありがとうございました。それでは、馬場委員、お願いいたします。

馬場委員

熊本大学病院の馬場でございます。

熊本県内はですね、やはり熊本地震、それから豪雨災害、そしてコロナ禍と、この三重苦の中で経済も低迷しまして大変な中、この様々な施策に対する総合評価ということで先ほど詳しくご紹介いただきました。その中で、2つの視点で評価されております。KPIそしてアンケートということですが、いずれも概ね良好な結果が得られておりました、総論的にはいずれも合格点かなと思えますが、先ほど委員の中からお指摘ありましたように、アンケートの結果は、やはり回答した方の年代によりまして捉え方が随分違うということで、そしてアンケートも割と色んな社会問題に対して積極的に考えている方がアンケートに答えられたということで、かなりそこにバイアスがかかっているということを考えて上で評価すべきかなと考えます。

続きまして私、医療者という立場で各論を3点ほど述べさせていただきます。

まずコロナ対策でございますが、ご承知のように第5波が非常に強い勢いで全国的にこの感染症が蔓延して先の見えない暗い時代を迎えておりますが、その中でやはり今、熊本県、熊本市の感染状況を見ますと、2回のワクチン接種が終わった方の感染者の中に占める割合は4%弱ぐらいでございます、やはりワクチン接種というのが非常に大事だと考えております。なかなか国からのワクチンの供給が滞っているという状況にあるかと思えますが、次の人流が増える、いわゆる年末年始の前までにはワクチン接種はかなり終了させておくことが肝要かと思っております。

それから、第5波の特徴として若い方、学童期の方が感染し、結果その家庭内で感染が広がるという構図が見えてきております。ということはですね、この感染症に対する正しい知識を比較的早い段階、小学生中学生あたりに対しても、感染症に対する教育を行うことも非常に大事だろうと思えますし、ワクチン接種に対する誤った認識、誤ってSNS等で広められてる、非常に間違った知識をですね、鵜呑みにしないように、教育することが大事かなと思っております。

それから今、県、市が行っております行政の感染症に対する対応は非常に上手く機能していると思えますし、軽症、中等症、重症に分けてのトリアージ、そして、その後の対応は非常に順調に進んでると思えますので、今後、早い段階である程度収束してくることが期待されると思えますが、やはり年末年始の、そして新学期が始まりまして人が人流が増えた時にどのように対処するかということを考えておくべきかと思えます。特に、新学期で学童期の感染者が増えている中で、地区によって対応がちょっと違うかと思えますが夏休みを延期したり、あるいは分散登校させたりと様々な取組みがありますが、今後、秋に企画されてます例えば色んな文化祭ですとか、運動会だとか様々な行事に関しましては、今日の

新聞にも載っておりましたが、国立感染症研究所からの指摘もありまして、そういう人流が増えるような行事に関しましては少し再検討していただく必要があらうかと思っております。

それからこういう感染症が一旦蔓延しますと、やはり医療の逼迫も起きますし、一般の医療がかなり制限される事態を招きますので、今後県を挙げて、この感染症に対して、非常に専門的な知識、技術を持つ医療人の育成というところにも力を入れていく必要があるだろうと思います。今回のコロナがいつ落ち着くかわかりませんが、このような新興感染症というのは繰り返し起こるものがありますので、今の状況考えますと、まだ感染症に十分対応できる人材育成が不十分かなと思っております。その点、今後力を入れてく必要があらうかと思っております。

それからくまもとメディカルネットワーク、非常に立派なシステムが構築されまして、現在参加者が6万人ぐらいを超えたところかと思っておりますが、これをいかに今後うまく活用していくかが重要な課題と考えます。様々な活用方法がありますので、去年の豪雨災害のときに人吉市とかではかなり有効な活用されております。このコロナ禍にあっても様々な活用の仕方があるので、そこを今後、県・医師会・大学、その他の医療機関を通じて活発に活用していく方法論を確立していく必要があらうかと思っております。そこまでがコロナ対策でございます。

2点目は、医療人、途中で若い方々の県内定着というところにもありましたが、やはり医師不足についてということに関して様々な奨学金の貸与等によって対応していただいております。ただ、今、医学部に入ってくる学生の比率を見ますと、女性の方が非常に増えてきております。3割から4割と。ただ女性が生涯を通じて医療に携われるかということ、なかなか家庭と仕事の両立の中で、難しい選択を迫られるということもありますので、託児所あるいは保育園等の充実など、家庭と仕事が両立できる環境整備を考えますと、そういう社会整備についてというのがまだ今ひとつ足りてないかなというふうに感じております。

3番目は、熊本県の経済の活性化という点に目を向けますと、熊本は非常に観光名所が沢山ありますし、県内いたるところに温泉が出ますし、水も森も自然豊かな素晴らしい土地、なおかつ九州の中心部に位置するという立地条件からも、そしてアジア地区からもいずれも近いところにあるという点を考えると。もう少し観光をアピールして、そして人を呼び込む、企業を呼び込む。そして、県内全体を活性化するということを考えるべきかと思っております。今日の資料中に90分構想というのがありましたが、やはり現在、観光地であります阿蘇や天草まで、市内から向かうにも非常に時間がかかりますし、県内で県民もそれから県外から来られる方も、そういうところを上手く利用できてない状況があるのではないかと思いますので、交通網の整備や広報活動に更に力を入れていただければと思います。

少しまとまりのない話になりますが、ただ、各論として以上3点、コメントさせていただきます。どうもありがとうございました。

中山会長

ありがとうございました。では原委員、お願いいたします。

原委員

今期から参加させていただきます県文化協会 原です。よろしく申し上げます。この政策評価から、熊本地震から5年、そして人吉豪雨から1年の創造的復興の取り組みが、被災された方々の生活再建を優先され、地域に寄り添った着実な復旧復興が進んでいるという印象を持ちました。

また、今なおコロナ対策で行政、そして医療関係者の方々は非常にご苦労なされていると思いますが、そういう中であっても、やはりウィズコロナで進めなければならない課題も多々あると思います。そういった状況を見極めながら今後も積極的に取り組んでいただきたいと思っております。

個別に申し上げますと、県民総幸福量を測る総合指標AKHについてですが、18ページの調査結果②重視する項目の4番目の重視に「B誇りがある」が54.6%とあります。自然資源、歴史・文化、地域社会とのつながりというのは、年代別にも意識の差があるのではと考えます。年代別に比較することで、課題が見え、これからの対策を講じることにつながるのではないのでしょうか。年代別のニーズを把握することで、「SDGsの誰も取り残さない」という理念に即したきめ細かな取り組みが、今後、期待できると思った次第です。

次に「将来に向けた地方創生の取り組み」の文化による地域活性化について意見、提案を申し上げたいと思います。熊本地震、そして人吉豪雨災害と、県指定文化財、国宝級の文化財も大変な痛手受けました。一方、地域の魅力ある歴史的・文化的な資源も痛手を受けています。今後、早期復旧はもとより復旧後の保存と活用について、新たな青写真をぜひ描いていただきたいと思います。例えば、そこでしか見られないものが見られる、知りえない情報が得られるなど何度も訪れてみたくなるバリューアップを意識した運営と保全が創造的復興につながると考えます。さらに、観光振興、地域振興、文化振興を一体的に取り組むことも重要と考えます。と、申しますのも、復興した阿蘇神社のホームページに目を奪われました。それは、地域の四季折々の伝承・伝統芸能が動画で紹介されており、とても魅力的だと思いました。従来の観光地訴求ではなく、“ひとのこころ”を動かす体験型プロモーションとして付加価値をつけた観光戦略が今後、重要になってくると思いました。

さらに、地域への興味・関心を湧き起こすコトやモノに加えて、そこにいる住

民パワーが地域力を高めることから、地域住民の参画による魅力ある地域づくりが不可欠と思います。自分達の地域をアピールする地域住民のパワーを掘り起こすことで地域の活性化にもつながると考えます。

それから持続可能な経済活動の実現ですが、延べ宿泊者数、予約件数などその実績値だけではなく、旅行者の動向であるとか、ニーズを詳細に分析していただき、今後、どこにどのようなアプローチをかけていけばいいのかなどを研究をしていただきたいと思います。さらに、ラグビーワールドカップや世界女子ハンドボールのような世界大会、そして全国的な学会など、大きな規模の大会を今後是非誘致していただき、同時に魅力あるアフターコンベンションを提供していくことで、観光、経済の活性化に繋がっていくと思っています。今、熊本市は中心市街地の開発が進んでおり、大規模なホールも充実しています。ただ、コロナ禍で現在、なかなか人が訪れる機会が少ない状況ですが、そういったことも踏まえ是非コンベンションにも力を入れていただきたいと思います。

もう一つ、今日の新聞に「マンガ県熊本」という記事が目を惹きました。これについては、大変心強く思いました。例えば、ワンピースのキャラクター像が、各地に点になって設置されていますが、こういったものを線でつないで面に立ち上げる、そういう仕掛けが必要じゃないかと思っています。観光振興の一環としても活用していただきたいと思います。それには関係者が集まって検討をし、そして各地のマンガとかアニメを生かした地域づくり、さらに、それがおもてなしに繋がるような仕掛けに今後、取り組んでいただければと思った次第です。以上です。

中山会長

はい。ありがとうございます。それでは前田委員、お願いいたします。

前田委員

はい、前田です。一部の委員さんからもありましたけれども、大変感謝していることは、中九州横断道路が、大津と阿蘇西間が開通したことです。私達の農場は、菊池地域と阿蘇の波野にあり、移動時間が短縮しまして、助かっております。また現在、トンネル工事を、坂梨から波野の間でなされていますが、一日も早く、菊陽から大津の間が開通することを願っています。国の事業とは思いますが、県の皆さんもよろしく申し上げます。

私は、熊本県農業法人協会の理事という立場から申しますと、今、農業はご存知のようにコロナの影響で野菜はもちろんですけれども、この半年間は世界的な穀物高によって大変苦戦を強いられております。今日はですね、それを述べた上で、総合戦略の柱4、将来に向けた地方創生の取組みのところを中心にご提案

ができたらなと思います。

私は、若者がチャレンジするための教育と環境、人材不足の問題あるいは魅力ある地域づくり、道路等インフラの向上、持続可能な社会づくりなど農業には大きな可能性があると思っています。農業界では、スマート農業など取り入れる法人もありますが、全体的にはまだまだ人材確保に苦労しているところであります。その解決の1つに、魅力ある地方、魅力ある農業の転換が求められていると感じています。一例を申しますと、阿蘇地域は年々過疎化が進んでいる一方、素晴らしい環境があり、守るべき農業、農地や草原があります。長期的な視野で考えると、このような地域で農業をやりたい、自然の中で生活し、子どもを育てたいという人を全国からもっと集められるのだという期待があります。一方で南阿蘇では、古民家、空き家といいますが300数名の方が今順番待ちをしておられるという明るいニュースもあります。一方、仕事がそこにあるのだろうかという課題もあると思います。弊社では、九州や関西で若者を中心に農業と観光をテーマにした勉強会を実験的に実施しております。また例年は、大学3年生4年生を全国からインターン生を受け入れていましたが、今年度はコロナの中であり、熊本を中心に15名ほどのインターン生がきています。このような状況下で長期的な事業計画として、魅力ある事業創生を検討していますが、農泊事業は特に期待をしている分野です。全国の人々に地域の農産物あるいは自社の農産物の価値を知っていただく、農業や地方の魅力を体験していただく機会にその場がなることを期待しています。農泊と言えば大分の安心院が有名ですが、私は全く新しいスタイルで事業を構築したいと思っています。その事業の中心の年齢を25歳と捉えています。いわゆるZ世代の人達です。1990年から2012年までの10代から20代の人達が、今後の地方創生のキーワードになると期待しています。そのためにはそこで働く、あるいは来てもらえるZ世代の社員あるいは訪れてくれる皆さんに満足をどう与えられるかということを考えるときに、もう私達みたいな年代の常識ではなくて、彼らの常識が、やっぱりこの打開策になると思います。多分我々はハラハラしながら見守ることだろうと思いますけれど、思い切って任せていきたいと思っています。そのためには、私達だけでなく、行政の皆様、地域の皆様からサポートを受けないと、『若モンが何をやってるのか?』と不信がられたりする。経済的な課題もあると思います。その中で、チームを作って支援していけるような、Z世代が活躍できる舞台を作っていけたらなあとと思います。まだまだ夢の段階かもしれませんが、実現させたいと思っています。応援して頂ければ嬉しい限りです。以上です。

中山会長

はい。ありがとうございました。それでは小林副会長お願いいたします。

小林副会長

はい、ありがとうございます。私も最後に一言述べさせていただく機会をいただきましてありがとうございます。私は、観光の専門という立場で参加させていただいておりますが、いかに観光が広く様々な産業に大きな影響を与えていて、そして観光がこの県を支える大きな力になっているかというのを改めて皆様方のご発言を聞いて感じております。そしてその観光を、このコロナの後どうするかというのはすごく重要な問題だと思っております。コロナがあって大打撃を受けている観光産業はご存知のとおりでありますけれども、観光の復活のためにかつてGOTというような支援策が導入されたり、県や市独自の様々な支援策が、確かにお金を一時、事業者さんにお渡しするというところに効果があったことは、皆さんも記憶に新しいと思います。ただ今、国民も県民も全ての人がもう喉がカラカラの状態、本当にチャンスがあればもうすぐに飛びついて観光に行きたいという状況です。今、地方都市を見ても、首都圏からこっそり抜け出して来ているお客さんがかなり見受けられます。昨日も阿蘇のフィールドに行っておりましたが、比較的小さなお宿さん、しかも少し富裕層を狙った価格帯の高い宿は決してコロナで人が来ないわけではなく、かなりのお客様がいらっしゃっていて稼働率も上がっている状態です。つまりこのGOTみたいな支援策を今後どのタイミングで出すか。県内の様々な支援策もありましたけれども、それを感染状態を見極めながら一番効果的なタイミングで活用することをぜひお考えいただきたいと思っております。これに失敗しますと、また感染拡大を引き起こし、また観光が一番の悪者になってしまう恐れもあります。観光で支えられてる県だからこそ、その辺はお考えいただけたらいいなと思っております。

そして私から申し上げたいことは、先ほど一番最初に挨拶の中で申し上げたんですけれども、コロナが収束した後、世界中に14億人いるといわれる観光で移動される人口、観光人口が、世界のデスティネーションに向かって一斉に自分達の行き場を求めて動き始めます。その時に選ばれるデスティネーションになるかならないかっていうのは、実は今が一番大事で、事業者の皆様方にお会いする度に、今サボらないでください、今準備してくださいというふうに申し上げるんですけれども、先ほど申し上げたように、コロナによって団体が難しくなって3密を避けなければいけない。そして、数でお金は稼げないようになりますと、結局そこにクオリティ、付加価値をつけて単価を上げる、あるいはリピーターを増やす、あるいは関係性を持って関係のある人達から順番にお金を入れていただく。そういった新たな仕掛けと仕組みが必要になってきます。そのために今やらなければいけないことは、地域力を磨くということだと思っております。それは全部の事に関して言えることで、県民を巻き込むということだと思っております。今その地域らしさというのが、いわゆる観光資源として重要になってきています。つま

りは今までは観光資源と考えられていなかった地域の人達の人となり、あるいはその人たちの暮らしぶり、その全ての日常が観光資源になるんですね。そうなるためにどうするかというとやはり地域の方たちが率先して、そこに参加していただいて、主役のプレーヤーになっていただかないと、それが価値ある観光商品に繋がっていかない。つまりは、彼ら達をどう巻き込んで、観光によって自分達の生活がどれだけ豊かになっているかということ、見える化する作業がすごく重要になってきます。観光事業者だけが儲かってるのではなく、観光を進めることが自分達の生活が豊かになることなんだということを皆さんにご理解いただくためには、やはりその辺の情報の共有が必要かなというふうにも思っています。特に、観光がその地域らしさ、つまり地域の宝を発見したり再編成することが必要になってきたときに、じゃあ熊本は何で勝負するのか？他の地域と差別化するために何が必要なのかといったときに、どこにでもある温泉、どこにでもある食、どこにでもある景観の美しさだけでは勝負できないですね。結局どこにでもあるものではなく、それが一歩深掘りされたときに初めて商品となって輝くというふうに思います。そのために必要な要素は、やはり他業種との連動をしながらその中で付加価値を高めていくことかと思えます。ですから観光においては、観光だけで独立して何かをするのではなく、観光と農業とICTが重なるとか、観光と医療が一緒になってそれにICTが加わるだとか、様々のその「×（かける）」が増えることによって、新たな多様なニーズに対しての商品化ができる。つまりは、引き出しがどんどん増えるということなんですね。だからその引き出しを増やすことが、多様なニーズに応えるやり方になるということが一つ。そして、今までのやり方は引き出しが沢山あるとその引き出しを全部出しちゃうんですね。でもそのやり方もやっぱり、これからのコロナ後のプロモーションマーケティングのためには、適切ではないなと思えます。というのは、先ほどアンケートの中から、取る層によって、ターゲットによって全然違う反応が出るというご意見がありましたけれども、これは例えば国内の観光者だけではなく、インバウンドも全く同じなんですね。だから、単価が沢山取れる欧米豪を目指すんだとか言いながら、欧米豪のどの層をどうやって狙うかという具体案が全く見えない。でも、ここに沢山の引き出しがあれば、それをどう組み合わせるとこのターゲットに一番効果的なのかというのが見えてくるのではないかなと思っています。

そして最後に、その今のSDGsということ、これは観光でも非常に重要な要素で、選ばれる地域かどうかの判断の基準にもなると思えます。特にお金を沢山払う富裕層、あるいはそういったマーケットを持っている外国の観光客にとって見ると、SDGs、つまり持続可能な観光をやっているデスティネーションを選択する時代がもう来ています。人が動くことによってどうしても環境に負荷

を与えるのが観光ですから、その中でこういったルールでどういう人たちにどう楽しんでいただくのか、そして楽しんでいただいたその先にどんな負荷がかかってそれがどんな悪影響をもたらしているのかをしっかりとモニタリングする仕組みも必要になってくると思いますし、先ほどのお話にもありました阿蘇という素晴らしい資源が私達にはあって、そこには牧野と言われる草原があり、火山の素晴らしさももちろんですけど、この草原の価値そのものが熊本が他と差別化する大きなポイントになっています。この牧野、草原を守るために観光で何ができるのか、そういった仕組みももちろん必要だと思いますし、その価値を正しく伝えるガイドの役割みたいなものも大事だと思います。そして何よりもこの観光によってどうやったら地域にお金が落ちるのか、その仕組みをぜひ一緒に考えていけたらというふうに思っております。以上です。

中山会長

様々なご意見を賜りました。ありがとうございます。

最後に私も一言申し上げたいと思いますが、ほとんど私の言いたいことは、各委員の皆様方がおっしゃいました。敢えて私が評価したい点は、熊本地震からの創造的復興という考え方であります。その最も象徴的な創造的復興は熊本空港ではないかと思えます。熊本空港ビルを民営化することによって、県民や県外の利用いただく皆さんにとって素晴らしい建物や充実した機能を持った熊本空港が今できつつあるということでございます。要は、県は民間の資源を活用しながら、復興を遂げたということでありまして、お金をかけず最大効果の復興を成し得たと思っております。今後も民間の活力を利用していただくと大変ありがたいと思っております。

ただ、私が今一番心配しておりますのは、熊本県の人口問題、これは、県の方でも十分に努力をし、色々分析をしながら対策を講じておられると思えますけれども、これもなかなか解決策が難しいというのが実態ではないかと思っております。熊本市周辺はこれからも少しは人口が増加する傾向にありますが、問題はやっぱり地域ではないかと思えます。特に熊本市から離れた地域の人口減が大きな課題であり、今後は県民挙げて課題解決に努力しなければならないと思えます。熊本県施策の熊本都市圏と県内主要都市を結ぶ「90分構想」に基づき、天草の交通アクセスを改良されていますが、こういった「90分構想」等の指標の設定が非常に重要だろうと思っております。それと併せて、ハード面で繋がるということプラス、ソフト面で繋がるという部分も一緒に考えていただき地域の高齢者のサポートに貢献していただきたいと思えます。そして、そういう地域に若者がどう定住するかというのも大きな課題だと思います。この辺も民間の力あるいは大学の力を思う存分引き出していただいて、良い解決策を見出していた

だきたいと思います。私からは以上であります。

委員の皆様、何か言い残したこととかございませんでしょうか。ないようでしたら、時間も参っておりますので、ご発言はここで打ち切らせていただきたいと思います。あと今後の進め方について、事務局の方からご説明をお願いしたいと思います。

四方田課長補佐（事務局）

はい。本日いただきましたご意見やご提案について、まずは事務局で整理をさせていただきます。その上で必要に応じて評価表に反映をさせることを検討させていただきます。また、今後の取組みの参考にもさせていただきます。これらを取りまとめまして、10月をめどに県庁ホームページで公表を予定しております。公表前に委員の皆様には改めてご確認をいただきたいと思っておりますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

中山会長

委員の皆様方、どうぞよろしくお願いを申し上げます。最後になりますけれども、蒲島知事の方から総括をお願いしたいと思います。

蒲島知事

皆さん、どうも長い間議論してくださってありがとうございます。私から3つほど総括としてポイントがあると思います。

私自身もこのデータを読んで参りまして、1つ感じたことは、熊本地震からの創造的復興という方向性、これについては85%という方がよくやっていると。ただ満足度になるとですね、大体45%か44%なので、方向性はわかるけどもその成果についてなかなかまだ本当に満足するところまでいってないのかなという。県庁としてはだいぶ5年間頑張ってますね、ほぼできたと思えますけれども、まだまだ1人も取り残さないような、そういうことで熊本地震からの創造的復興ももう少ししっかりやらなきゃいけないと。益城町の4車線化とか、それから区画整理事業、これもまだ終わってませんので、これについてはコメントをいただきました。それでこれもしっかりと早く、ここの部分はなかなか進まないんですけども、頑張りたいと思っておりますので、その点については委員の皆様にも更にご指導をお願いしたいと思います。

それから豪雨災害については、これもやはり方向性については皆さん83%の方々がよくやっているとんですけども、満足度については熊本地震よりも少し下がって40%から41%。まだ今続いていますので、これについては皆さ

んが満足できるような形で、人吉・球磨の方々としっかりと一体となってやっていきたいなど、このように思います。

難しいのはコロナです。これは、馬場先生ここにいらっしやって、馬場先生が指導して下さいますが、方向性は良いと皆さんは仰ってくださいます。けれども、実際にまだコロナは動いております。それで日々皆さんが心配されているということで、今日、馬場先生の方からは県はよくやってるというお言葉をいただきましたので担当者の皆さん、喜んでと思いますけれども、これもまた馬場先生にご指導いただきながら一生懸命やりたいと思います。それとともに馬場先生の方から、観光をもっと活かすべきだというお話がありましたので、そっちの方も頑張っていきたいなというふうに思います。

そういう意味で、今、熊本は熊本地震からの創造的復興、これが5年間やって、皆さんの満足まではいってないけども、方向性としてはだいぶいいとこまでいったのではないかと思いますし、豪雨災害はその熊本地震の創造的復興の経験がありますので、それについてとても大きな参考になってるんだと思っています。コロナは今、現在進行形でありますので、これをしっかりと、今第5波ですけども、第5波をなるべく早く収束させたいと。今、それができるかどうかのちょうど2週間なんですね。まん延防止等重点措置をやってちょうど2週間目ですので、1週間頃にこの結果が出てくるんじゃないかなという。それをまた、今日は何人かはまだわかりませんが、毎日毎日心配をしながら感染者のその日の数を見ているところであります。

そしてもう一つ、その先にある、創造的復興の先にある地方創生を今考えています。今その中で、5つのことを地方創生として考えてるんですけども、1つは、感染症の安全保障。これは感染症対策は、国産のワクチンも結局間に合わなかったということで、感染症対策を熊本県も考えなきゃいけない。そういう意味ではですね、今回のコロナ対策で国産のワクチンを熊本で作るという意味ではKM Bがですね、大きな役割を果たすというふうに思います。2番目に、経済の安全保障の中で今、一番今弱いのは半導体です。世界の半導体から随分遅れてますけれども、幸いに熊本県の半導体産業はとても集積しています。そして将来的にはもっともっとこれが集積して、半導体においては、熊本が、もうなくてはならないそういう存在になるような方向性を今、鋭意やってるところです。私の任期中にですね、この半導体に関しては日本の経済の安全保障の一つの大きな存在となるように頑張りたいなと思ってます。3番目は、今はあまり言われてませんが、食料の安全保障です。食料がなくなるとですね、もう本当に国民は大変であります。だから、農業それからライフサイエンス、U X、このようなものを駆使して食料の安全保障を熊本から保障したいなと、このように思っています。あと2つは、環境、これは地球温暖化に対する備え、それに対するカーボンニュート

ラルを進めることがもう一つ。そして5番目の安全保障としては、これだけ災害を経験しましたので、九州の防災拠点としての存在を高めていきたいなど。これが今考える私の地方創生の安全保障なんです。でも地方創生というと、アンケートの結果を見ても、なかなかわかりにくいような気がします。そういうことはっきり、熊本県の、熊本地震と豪雨災害からの、創造的復興の先にあるものをですね。これからもリーダーとしてやっていかなきゃいけないなというふうに思います。

そういう意味で、熊本県では、先ほど田中さんの方から褒めていただきましたけど、県民の総幸福量の最大化というのを大目標にしてきました。そしてよかったのは、その総幸福量の最大化の調査とともに、それをずっと今までの任期中同じ質問でですね、聞いてきたことです。一番いいのがAKHですけども、これは、毎年じゃなくて地震の後と、それから水害の後には聞いてません。今思うとそれ聞いてた方がよかったかなと思うのは、多分下がってるでしょう。でもまたカムバックしてきてると。だから、経済的な豊かさだけではなくて、ここで我々が考えている4つの要因がとても大事ではないかなと思ってやってきました。1つは夢、もう1つは誇り、もう1つは経済的な安定。そして4番目が、この安全安心、私が2008年に川辺川ダムについて判断したときに、実はこの他の経済的豊かさと夢とか誇りと比べて、河川工学の人は安全が最も大事だと。それでそれが今回の水害によって、ものすごく大事になってきたと。それが今回の流水型ダムへの転換の一つの大きなきっかけとなったんですけども、だからそういう意味では、幸福量もそれを決める要素も変わりうると。それをやっぱり、みんな理解しなきゃいけない。今私が何を思ってるかということ、もう大雨が降ると熊本県民、もうあちこちに逃げ回るようなですね、そういう状況がもっともっと温暖化になってくるんじゃないかと。それを、そうならないように、今回の緑の流域治水という形で命も清流も守るような治水対策。それをですね、この任期中に是非やり遂げたいなと思ってます。そういう意味で、今日田中さんが仰った幸福量の最大化というのは、実は全てを包括してるなというふうに思いました。

それで皆さんが今日集まっていたいただいて色んな議論をしてくださり、それぞれの専門家からお話を聞いてですね、また、この熊本県の総合戦略と一緒に考えていきたいなど、このように感じましたので、皆さんのご指導ご支援をよろしく願います。ありがとうございました。

中山会長

ありがとうございました。これで議事は一応終了いたしました。

この委員会というのは今後もまた継続してございますので、委員の皆様方におかれましては、今後とも県の色んな展開を見ていただいて、県の、県民のため

の発展に繋がるよう推進役の1人として各分野でご活躍をいただき、また次回、そういったところから施策等についてもご提案していただければと思いますので、よろしくお願いを申し上げたいと思います。

それではこれで終了させていただいて、マイクを事務局の方にお返しいたします。

司会：津川課長（企画課）

中山会長、長時間の進行大変ありがとうございました。

それではこれをもちまして、第1回第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会を閉会いたします。

本日は誠にありがとうございました。